

平成30年度修士論文題目一覧

統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻修士課程

学位記番号	申請学位	学生氏名	研究課題	論文公開
479	修士 (ライブラリーサイエンス)	ヤマグチ タカオ 山口 隆夫	ウェブによる図書館の情報発信と図書館利用の関係	公開

ウェブによる図書館の情報発信と図書館利用の関係

Relationship between Library Information Dissemination on the Web and Library Usage.

2FS16206T 山口 隆夫 YAMAGUCHI Takao

公共図書館の広報活動の一手段として、ウェブによる情報発信が増加している。また、人々が情報を入手するためにインターネットを利用する時間は年々増加傾向にある。図書館はウェブを利用することにより、不特定多数の利用者に対する能動的な情報発信が可能となった。しかし、ウェブによる図書館の情報発信と図書館利用との関係は不明であり、ウェブによる図書館の広報活動は、図書館利用を促進するのかという問題が提起される。

本研究の第一の目的は、ウェブによる情報発信が図書館利用に影響を与えているかを検証することである。図書館評価において、「図書館利用」はアウトプットと捉えられ、インプットは図書館の「経営資源」である。そこで、アウトプットだけでなく、インプットに着目して、図書館の経営資源がウェブでの情報発信に影響を与えているかを検証することも本研究の目的である。さらに、運営形態（直営か指定管理者か）は経営資源や図書館利用にも影響を与えているため、運営形態の違いが情報発信に影響を与えているかを検証することも目的とする。

図書館利用と経営資源の指標として、図書館の業務統計を使用し、図書館利用の指標には貸出冊数と来館者数を、図書館の経営資源の指標には職員数、蔵書冊数を用いた。具体的には以下の仮説を立てた。

仮説(1) 図書館利用：情報発信をしている図書館の来館者数、貸出冊数は多い。

仮説(2) 図書館の経営資源：職員数、蔵書冊数の多い図書館は、情報発信が盛んである。

仮説(3) 運営形態：指定管理者制の図書館は、直営の図書館に比べ情報発信を盛んに行っている。

情報発信の実態調査は、全国 791 市及び東京 23 特別区の公共図書館 805 館のウェブサイトを対象にした。情報発信の調査項目として、「図書館だより」「子どものページ」「ブックリスト」「おはなし会」を選定した。2017 年 8 月から 11 月にかけて、情報の掲載の有無を一館ずつアクセスして確認した。情報発信の現況を集計した結果、全国的におはなし会の情報発信の割合が 88.4%と高く、ブックリストは 28.6%で低いこと、また、地域別にみると関東など大都市のある地域の方が、情報発信の実施割合は高かった。業務統計のデータとして、日本図書館協会による全国統計から、調査対象館の奉仕人口、貸出数計、職員数計、来館者数、蔵書冊数計を抽出し、人口や地域差による偏りを正規化できるよう、それぞれの数値を奉仕人口で割った「密度」を算出した。さらに、同協会の全国調査から、調査対象館のうち、指定管理者制度の導入館を特定した。これら

のデータをもとに、仮説(1)と(2)について、情報発信を実施している図書館と実施していない図書館の業務データに関して、Wilcoxon の順位和検定により中央値の差の検定により分析した。また、仮説(3)について、直営と指定管理者の情報発信の実施割合を、2 群の母比率の差の検定により分析した。

仮説(1)では、図書館だより、おはなし会の情報発信が、来館者数に関して有意な差が見られ、これらの情報発信が来館者数増に影響している可能性がある。図書館だよりは、幅広い世代への広報となるため、多くの利用者が来館する可能性を高めることや、定期的な図書館に関する情報提供が継続的な来館につながることで、子ども向けのおはなし会に関する広報は、親子連れなどの複数名での来館につながることを考えられる。また、子どものページ、おはなし会の情報発信が、貸出冊数に関して有意差が認められ、貸出冊数増に影響している可能性がある。子どものページのイベント紹介を見て来館した親子連れなどが本を借りたり、おはなし会で紹介された本を参加者が借りたりする可能性が考えられる。仮説(2)では、職員数は、ブックリストの情報発信との有意差がみられ、ブックリストの情報発信増に影響している可能性がある。職員数が少なく規模が小さい図書館の方が、蔵書に基づくブックリスト作成と情報発信が比較的容易なことが推測される。また、蔵書冊数が、図書館だより、子どものページ、ブックリストの情報発信に影響している可能性がある。蔵書冊数が少なく規模が小さい図書館の方が、自館の広報誌、児童サービスのポータルとしての子どものページ、蔵書に基づくブックリストの作成と情報発信が比較的容易な可能性を示唆している。仮説(3)の運営形態では、直営の方が指定管理者の館より、ブックリストによる情報発信を行っている館の割合が有意に高い。ブックリスト作成には、長年の経験に基づく選書能力が要求されるため、短期雇用が多い傾向がある指定管理者よりも直営の館の方が盛んな可能性がある。また、指定管理者の館の方が直営の館より、図書館だよりによる情報発信をしている館の割合が有意に高い。掲載内容やレイアウトが定型化された図書館だよりの情報発信は、情報を更新する単純作業に近いので、比較的経験が少なくても対応可能であることや、指定管理者の方が、集客目的に図書館だよりを活用する傾向が強いことが考えられる。

分析の結果、貸出冊数増に関しては、子どものページが、来館者数増に関しては、図書館だよりが影響している可能性があるという点で異なった。今回の調査からはその理由は把握できないため、今後の課題としたい。